

※平成31年以降の表記は、新元号に読み替えることとする。

事業番号

0044

平成31年度行政事業レビューシート (総務省)

事業名	電子調達システムの維持運用			担当部局庁	情報流通行政局			作成責任者			
事業開始年度	平成23年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	情報流通振興課			課長 吉田 正彦			
会計区分	一般会計										
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	高度情報通信ネットワーク社会形成基本法 第20条、第36条第2項第5号			関係する 計画、通知等	<ul style="list-style-type: none"> ・電子政府推進計画(平成20年12月25日CIO連絡会議決定) ・新たな情報通信技術戦略(平成22年5月11日 IT戦略本部決定) ・旅費業務等の抜本的効率化(平成22年8月6日CIO連絡会議) ・調達業務の業務・システム最適化計画(平成21年8月28日CIO連絡会議決定。平成23年7月15日一部改正) ・デジタル・ガバメント実行計画(平成30年7月20日デジタル・ガバメント閣僚会議決定) 						
主要政策・施策				主要経費	その他の事項経費						
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	「電子政府推進計画」(平成20年12月25日各府省情報化統括責任者(CIO)連絡会議決定)に基づき、「利用者本位で、透明性が高く、効率的で、安全な行政サービスの提供」と「行政内部の業務・システムの効率化」を目的として、システムの利用実態や利用者からの改善要望を踏まえた取組を推進する。										
事業概要 (5行程度以内。別添可)	政府調達(公共事業を除く。)手続の電子化の推進・実現を図る一環として、役務、物品等の調達に係る国の内部手続を原則電子化し、事業者が入札に参加しやすい環境を整備するとともに、事務処理の迅速化・合理化を図るため、電子調達システム(府省共通)のシステム開発を行う。具体的には、各府省個別に構築された電子入札システムの府省共通化を図るとともに、契約締結に係る事務手続の電子化・効率化を図るものである。 システムの維持運用に当たっては、政府調達(公共事業を除く。)手続の電子化の一環として、役務・物品等の調達に係る国の内部手続を原則電子化し、事務処理の迅速化・合理化を図るため、平成21年8月に「調達業務の業務・システム最適化計画」を策定。同最適化計画に基づき、平成26年3月から本番運用を開始した「電子調達システム」の維持運用を行う。また平成31年度から運用を開始する次期システムについて、システム利用実態や利用者からの改善要望を踏まえた設計・開発を行う。										
実施方法	委託・請負										
予算額・ 執行額 (単位:百万円)	予算 の 状 況	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度要求					
		当初予算	646	842	1,124	1,466	0.4				
		補正予算	-	-	-	-	-				
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-				
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-				
		予備費等	-	-	-	-	-				
	計	646	842	1,124	1,466	0.4					
	執行額	552	740	1,088							
	執行率(%)	85%	88%	97%							
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)	85%	88%	97%							
平成31・32年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	31年度当初予算	32年度要求	主な増減理由							
	情報処理業務庁費	1,466	-	情報システム関係経費については平成32年度予算から内閣官房情報通信技術(IT)総合戦略室にて一括要求・一括計上。							
	職員旅費	0.4	0.4								
	計	1,466	0.4								
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 年度	目標最終年度 33年度	年度	
	システム運用経費の抑制を 図る(3割減)	システム運用経費の削減 (システム運用前の運用経 費(763百万円)に対する削 減額(百万円))	成果実績	百万円	171	171	171	-	-		
			目標値	百万円	229	229	229	-	229		
			達成度	%	74.7	74.7	74.7	-	-		
根拠として用いた 統計・データ名 (出典)	デジタル・ガバメント中長期計画 別紙3 プラットフォーム改革工程表										
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載								チェック			

定量的な成果目標の設定が困難な場合	定量的な目標が設定できない理由	定性的な成果目標と28～30年度の達成状況・実績							
	定量的な目標が設定できない理由及び定性的な成果目標								
事業の妥当性を検証するための代替的な達成目標及び実績	代替目標	代替指標	単位	28年度	29年度	30年度	中間目標年度	目標最終年度	
		入札手続におけるシステム電子応札率(利用割合のため「実績」=「達成度」)	実績	%	47	53	53	-	-
			目標値	%	50	55	57	-	60
	達成度		%	47	53	53	-	-	
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標		単位	28年度	29年度	30年度	31年度活動見込	32年度活動見込	
	企業等の利便性の向上 電子調達システムで実施する入札件数	活動実績	件	29,620	32,624	35,222	38,000	-	
		当初見込み	件	-	-	-	-	-	
単位当たりコスト	算出根拠		単位	28年度	29年度	30年度	31年度活動見込		
	電子調達システム運用に係る執行額 / 入札件数	単位当たりコスト	千円	18.6	22.7	31.9	38.6		
		計算式	千円/件	552*1,000/29,620		740*1,000/32,624		1,124*1,000/35,222	
政策評価、新経済・財政再生計画との関係	政策	IV. 電子政府・電子自治体							
	施策	電子政府・電子自治体の推進							
	測定指標	定量的指標	単位	28年度	29年度	30年度	中間目標年度	目標年度	
		実績値	-	-	-	-	-	-	
		目標値	-	-	-	-	-	-	
本事業の成果と上位施策・測定指標との関係									
電子調達システムを利用することにより、国は入札から請求まで電子化され事務処理の迅速化・合理化が図られ、事業者は調達窓口への移動・郵送費や契約書等の書類の保管費などのコストが削減されることとなるとともに、入札の透明性が確保されるため、国民の利便性の向上と行政運営の合理化、効率化及び透明性の向上等に寄与する。									
事業所管部局による点検・改善									
国費投入の必要性	項目	評価	評価に関する説明						
	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	入札参加企業の利便性の向上及び負担軽減並びに行政事務の効率化が図られるため、国民ニーズ・優先度が高い。また、職員、事業者等から意見・要望を聴取する等して、利便性の向上が図られるよう努めている。						
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	本システムは、国の方針に基づき、公共調達に係る契約の締結に関する提出書類の電子化を進めるとともに、国のシステムの効率的運用のため、各省庁が運用していた電子入札・開札システムの府省共通化をはかるものであり、地方自治体、民間企業に委ねることはできない。						
政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	電子調達システムは府省共通システムであることから、必要かつ適切であり、さらに、優先度の高い事業である。							

事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	一般競争又は公募等を実施し、透明性・競争性の確保や経費の効率化に努めている。
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	有	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○	電子調達システムに係る経費は、受益者(利用者)である参画府省等と負担分担している。
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	事前に、情報化統括責任者(CIO)補佐官から見積書の内容が妥当である旨の評価を得るなどコスト等の妥当性を確認している。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	○	資金の流れの中間段階での支出については、より効率的に事業を実施するために真に必要なものに限定している。
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	参画府省等からの要望も踏まえ、各府省等と調整・合意に基づき機能改善及び追加を図っている。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-		
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	システム経費において、精査を行い、効率化を実施しているところ。 また、新たな調達を行う際には、情報化統括責任者(CIO)補佐官に調達仕様書やコストの妥当性を確認し、競争性の確保に努めている。	
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	△	電子調達システムの維持運用にかかる成果目標は、おおむね達成できている。なお、2021年度以降は他システムとの統合を行う予定であることから、成果目標を2020年度中に再検討することとしている。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	全省庁で統一的にシステム化することにより低コストでの実現が可能。
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	電子調達システムで実施する入札件数は着実に増加しており、システムの利便性向上の効果が現れている。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	-	
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-	本システムは、政府共通の電子入札・契約システムであり、特定の事業とは関連していないが、内閣府IT室のもと、システム利用府省庁等(内閣府他 23府省庁等)と協調しながらシステムの運用・開発に対し費用の分担を行っている。
	所管府省名	事業番号	
点検・改善結果	点検結果	本事業は、各省庁が現在運用している電子入札・開札システムの府省共通化を図るとともに、役務・物品等の調達に係る国の内部手続きの電子化を進めるものであり、企業等における入札等調達手続の電子化推進に向けた課題を把握しつつ、企業等の利便性の向上、行政事務の簡素化・効率化を着実に進めていくことが重要。 平成30年度予算執行の実施に当たっては、一般競争入札(総合評価を含む)により広く調達参加希望者を募集し、調達の透明性・公平性を確保し、適正・効率的な予算執行に努めた。	
	改善の方向性	システム経費について、引き続き精査を行い効率化を実施。	
外部有識者の所見			
外部有識者による点検の対象外			
行政事業レビュー推進チームの所見			
一部の改善内容	更なる経費の効率化を図り、適正な予算執行に努めること。		
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況			
執行等改善	新たな調達を行う際には、引き続き情報化統括責任者(CIO)補佐官に調達仕様書やコストの妥当性を確認し、競争性のある入札になるよう努めます。 さらに、利用率の増加などにつきましては、事業者向け講習会及び参画府省等からの意見・要望を聴取し、システム利用の障害になっている原因を調査し、必要な対策を行うなど利便性の向上に努めます。		

備考

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度	-	平成23年度	新23-0003	平成24年度	0047	平成25年度	0045
平成26年度	0045	平成27年度	0049	平成28年度	0045	平成29年度	0047
平成30年度	総務省 (0043)						

※平成30年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

総務省 1,088百万円

【随意契約】

・単年度契約

【一般競争入札】

・単年度契約

A. 株式会社エヌ・ティ・ティ・データ
991百万円

次期電子調達システムの設計・開発、現行電子調達システム用機器の賃貸借、運用業務、システム改修業務を実施。

G. 日本電気株式会社
98百万円

電子調達システムの改修。

【一般競争入札】

・単年度契約

・複数年契約(3年間)、国庫債務負担行為利用

B. 株式会社三菱総合研究所
64百万円

次期電子調達システム設計・開発の工程管理支援業務及び、物品等の調達コスト削減に向けた調達実績データの整理・分析及び検討業務を実施。

H. 株式会社 ユー・エス・イー
37百万円

電子調達システムの改修。

【一般競争入札】

・単年度契約

C. 富士通エフ・オー・エム株式会社
14百万円

電子調達システムにおける利用促進業務を実施。

I. NECソリューションイノベータ株式会社
26百万円

電子調達システムのアプリケーション保守。

【一般競争入札】

・単年度契約

D. 富士通株式会社
9百万円

政府調達における行政手続コストの算出・分析調査業務を実施

J. セイコーソリューションズ株式会社
4百万円

タイムスタンプサービスの提供。

【一般競争入札】

・単年度契約

E. 富士通総研株式会社
6百万円

政府調達に係る情報システムのあり方に関する検討業務を実施

K. 株式会社 福井商店
0.1百万円

ファイヤーウォールの撤去。

【随意契約(少額)】

F. 一般財団法人日本建設情報総合センター
1百万円

平成30年度Java有償サポートの利用を実施。

L. 株式会社 クマヒラ
0.1百万円

電子調達システム機器賃貸借・保守。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を
しているかについて
補足する)
(単位:百万円)

費目・用途 （「資金の流れ」に おいてブロックご とに最大の金額 が支出されている 者について記載 する。費目と用途 の双方で実情が 分かるように記 載）	A.株式会社エヌ・ティ・ティ・データ			B.株式会社三菱総合研究所		
	費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
	人件費	電子調達システムの更改に向けた設計・開発・移行業務(国庫債務負担行為 平成29年度～平成31年度)	464	人件費	次期電子調達システムの設計・開発等の工程管理支援等業務の請負(国庫債務負担行為 平成29年度～平成31年度)	56
	人件費	電子調達システム運用・保守業務の請負(国庫債務負担行為 平成29年度～平成31年度)	200	人件費	政府調達における物品等の調達コスト削減に向けた調達実績データの整理・分析及び検討業務の請負	7
	人件費	電子調達システムAP保守業務の請負(国庫債務負担行為 平成29年度～平成31年度)	122			
	電算機借料	電子調達システム機器・ソフトウェア賃貸借等の請負	98			
	人件費	電子調達システムにおける調達ポータルとの連携に係る機能追加業務の請負(国庫債務負担行為 平成29年度～平成30年度)	75			
	人件費	電子調達システムにおける改元対応に係る機能追加業務の請負	20			
	人件費	電子調達システムにおけるセキュリティソフト入替作業の請負	10			
	計		989	計		63
	C.富士通エフ・オー・エム株式会社			D.富士通株式会社		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)	
人件費	電子調達システムにおける利用促進業務の請負	14	人件費	政府調達に係る情報システムのあり方に関する検討業務の請負	9	
計		14	計		9	
	E.富士通総研株式会社			F.一般財団法人日本建設情報総合センター		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)	
人件費	政府調達における行政手続コストの算出・分析調査業務の請負	6		平成30年度Java有償サポートの利用	1	
計		6	計		1	
	G.日本電気株式会社			H.株式会社 ユー・エス・イー		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)	
人件費	電子調達システムの改修	98	人件費	電子調達システムの改修	37	
計		98	計		37	
費目・用途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載				チェック	<input checked="" type="checkbox"/>	

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社エヌ・ティ・ティ・データ	9010601021385	電子調達システムの更改に向けた設計・開発・移行業務(国庫債務負担行為平成29年度～平成31年度)	464	一般競争契約 (総合評価)	1	100%	
2	株式会社エヌ・ティ・ティ・データ	9010601021385	電子調達システム運用・保守業務の請負(国庫債務負担行為平成29年度～平成31年度)	200	一般競争契約 (総合評価)	1	97.7%	
3	株式会社エヌ・ティ・ティ・データ	9010601021385	電子調達システムAP保守業務の請負(国庫債務負担行為平成29年度～平成31年度)	122	一般競争契約 (総合評価)	1	93.9%	
4	株式会社エヌ・ティ・ティ・データ	9010601021385	電子調達システム機器・ソフトウェア賃貸借等の請負	98	随意契約 (その他)	-		
5	株式会社エヌ・ティ・ティ・データ	9010601021385	電子調達システムにおける調達ポータルとの連携に係る機能追加業務の請負(国庫債務負担行為平成29年度～平成30年度)	75	随意契約 (その他)	-		
6	株式会社エヌ・ティ・ティ・データ	9010601021385	電子調達システムにおける改元対応に係る機能追加業務の請負	20	随意契約 (その他)	-		
7	株式会社エヌ・ティ・ティ・データ	9010601021385	電子調達システムにおけるセキュリティソフト入替作業の請負	10	随意契約 (その他)	-		

B

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社三菱総合研究所	6010001030403	次期電子調達システムの設計・開発等の工程管理支援等業務の請負(国庫債務負担行為平成29年度～平成31年度)	56	一般競争契約 (総合評価)	3	70.6%	
2	株式会社三菱総合研究所	6010001030403	政府調達における物品等の調達コスト削減に向けた調達実績データの整理・分析及び検討業務の請負	7	一般競争契約 (最低価格)	1	88.8%	

C

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	富士通エフ・オー・エム株式会社	1010401084631	電子調達システムにおける利用促進業務の請負	14	一般競争契約 (最低価格)	1	97.8%	

D

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	富士通株式会社	1020001071491	政府調達に係る情報システムのあり方に関する検討業務の請負	9	一般競争契約 (最低価格)	1	83.6%	

E

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	富士通総研株式会社	8010401050783	政府調達における行政手続コストの算出・分析調査業務の請負	6	一般競争契約 (最低価格)	1	97.3%	

F

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	一般財団法人日本建設情報総合センター	4010405010556	平成30年度Java有償サポートの利用	1	随意契約 (公募)	1		

G

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	日本電気株式会社	7010401022916	電子調達システムの改修	98	その他	-	-	

H

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社 ユー・エス・イー	6290001049738	電子調達システムの改修	37	その他	-	-	
支出先上位10者リスト欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙3】に記載							チェック	<input checked="" type="checkbox"/>

国庫債務負担行為等による契約先上位10者リスト

	ブロック名	契約先	法人番号	業務概要	契約額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (契約額10億円以上)
1		株式会社エヌ・ティ・ティ・データ	9010601021385	電子調達システム設計・開発 (国庫債務負担行為 平成29年度～平成31年度)	464	一般競争契約 (総合評価)	1	100%	
2		株式会社エヌ・ティ・ティ・データ	9010601021385	電子調達システム運用保守 (国庫債務負担行為 平成29年度～平成31年度)	200	一般競争契約 (総合評価)	1	97.7%	
3		株式会社エヌ・ティ・ティ・データ	9010601021385	電子調達システムアプリケーション保守 (国庫債務負担行為 平成29年度～平成31年度)	122	一般競争契約 (総合評価)	1	93.9%	
4		株式会社エヌ・ティ・ティ・データ	9010601021385	電子調達システムにおける調達ポータルとの連携に係る機能追加業務の請負(国庫債務負担行為 平成29年度～平成30年度)	75	随意契約 (その他)	-	100%	
5		株式会社三菱総合研究所	6010001030403	電子調達システム設計・開発工程管理支援 (国庫債務負担行為 平成29年度～平成31年度)	56	一般競争契約 (総合評価)	3	70.6%	

費目・用途 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と用途の双方で実情が分かるように記載)	I.NECソリューションイノベータ株式会社			J.セイコーソリューションズ株式会社		
	費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
	人件費	電子調達システムのアプリケーション保守	26	サービス提供	タイムスタンプサービスの提供	4
	計		26	計		4
	K.株式会社 福井商店			L.株式会社 クマヒラ		
	費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
	人件費	ファイヤーウォールの撤去	0.1	人件費	電子調達システム機器賃借・保守	0.1
	計		0.1	計		0.1

I

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	NECソリューションイ ノベータ株式会社	7010601022674	電子調達システムのアプリ ケーション保守	26	その他	-	-	

J

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	セイコーソリューションズ株式会社	8040001079502	タイムスタンプサービスの 提供	4	その他	-	-	

K

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社 福井商店	7010001027877	ファイヤーウォールの撤去	0.1	その他	-	-	

L

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社 クマヒラ	1010001108872	電子調達システム機器賃 貸借・保守	0.1	その他	-	-	